

グローバル通信

2018. 7 vol.47

Ryukoku University
GLOCAL TSUSHIN

海開き、山開きの時期を迎え、いよいよ本格的な夏の到来となりました。皆さま、いかがお過ごしでしょうか。今年度も地域公共人材総合研究プログラムには地域連携協定団体の職員や学部卒業生、社会人といった多種多様な大学院生が揃いました。特別演習では院生同士が各自の研究テーマについて活発に意見交換を行っています。グローバル通信47号では、白須委員長長の挨拶をはじめとして、特別演習の各担当教員の挨拶や新入生の自己紹介、講演会レポートなどの内容をお届けします。日ごとに暑さが増してきましたが、体調管理に努めつつ、旬の野菜や果物などを食べて元気に夏を乗り切りましょう。

「Challenge & Creation」でめざす未来を創るまちづくり	1
「経営理念を大切に、地域社会に貢献する企業を目指して」	1
運営委員長ご挨拶	2
地域公共人材総合研究特別演習担当者からのメッセージ	2
2018年度特別演習 新入生自己紹介	3
講演会受講感想文	4
担当者紹介	4
事務局インフォメーション	4



「Challenge & Creation」でめざす未来を創るまちづくり

藤井 勇治
(長浜市長)

長浜市は、日本一雄大な琵琶湖と豊かな美しい自然に囲まれた、人口約12万人のまちであり、市内には多数の歴史・文化資源があふれています。

動く美術館と称される豪華絢爛な山車とそこで演じられる子ども歌舞伎が見どころの「長浜曳山祭」は、長浜城主であった豊臣秀吉から男子誕生の祝いとして町衆に砂金が与えられたことが始まりとされ、400年に及ぶ継承、保存のたゆまぬ努力の賜物が認められ、ユネスコ無形文化遺産に登録されています。

また、市民から4億3千万円もの浄財が寄せられた長浜城の再建、商店街の疲弊による中心市街地の存亡の危機を打破し、毎年200万人の観光客が押し寄せる観光スポットとして蘇った「黒壁スクエア」など、当市は進取の気性に富んだ市民の力を原動力として発展を続けてきました。

しかしながら、日本が本格的な人口減少社会に突入する中、地方都市の実情、先行きはとも深刻です。10年先、20年先を見据え、長浜市で暮らし、学び、働く人々が夢と希望を抱き、最大限に力を発揮することができる未来志向のまちづくりに向かって、全市民の力を結集して取り込むことが必要です。

そこで、長浜市総合計画において、めざすべきまちの姿を「新たな感性を生かし、みんなで未来を創るまち 長浜」とし、「Challenge & Creation」をキャッチフレーズに掲げています。これまでの枠組みや価値観を超えた自由な発想で新しいまちづくりに挑戦し、市民と行政が連携・協働した取組を大きな力として未来のまちの姿を創りあげていきます。

市民協働でのまちづくりを掲げる当市において、貴学の地域公共人材総合研究プログラムによる“協働型市民社会の担い手”の育成に注目し、これからの地域社会に必要な多角的な視野を持って地域の課題に取り組む能力を身につけた人材が多数輩出されることに大いに期待を寄せています。

最後に、貴学と当市の連携が今後ますます発展することを期待し、関係皆様のご活躍を心から祈念申し上げます。

「経営理念を大切に、地域社会に貢献する企業を目指して」

岩島 伸二
(京都中小企業家同友会 代表理事)



京都中小企業家同友会は1970年8月26日に18名で設立され、今年で48年目を迎えます。現在では京都府下に22支部あり、総勢1720名を有する中小企業の経営者団体です。全国47都道府県すべてにあり、中央組織として中小企業家同友会全国協議会があります。真面目に勉強し、自己研鑽に努める経営者が約46000名で組織しています。

龍谷大学様とは2017年2月に連携協定を締結させていただきました。特に当会伏見支部とは親しく交流をさせていただいております。

さて弊会の目的としましては、①良い会社をつくろう ②すぐれた経営者になろう ③経営環境を改善しよう。と三つの目的を掲げて、お互いの経営体験を交流し、そこから「学び」を得る例会を行い、グループ討論と呼んでいる「ワークショップ形式」の議論を行っています。同友会では各社が「経営指針書」というものを作成し、それに基づく企業経営を行います。経営指針書は「経営理念」「経営方針」「経営計画」の3つの柱で出来ています。経営理念の根幹には「人を生かす経営 中小企業における労使関係の見解」という同友会でのバイブル的な教本があります。そこに書かれているのは「経営者の経営姿勢の確立」と、「社員との信頼関係の構築と創造的発展」こそが企業成長の原動力である事を教えています。

この「人」を大切にしようとする考え方を基本にし、自社は何の為にこの世の中で存在しているのかを自問自答しながら考え、悩み抜き、同友会の仲間と議論を重ね、経営者自身が腑に落ちるまで考え抜いて、それを文章に表して自社の「経営理念」とします。それに則った経営方針や経営計画を毎年社員と共に作成し、共に実践しながら成長してゆく企業経営を広めています。我々は働く「人」を大切に、共に人間として成長する為に努力する中で、会社も発展させ、地域社会になくしてはならない企業づくりを目指しています。

地域公共人材総合研究プログラムは、今年も17人の新生を迎え、現在、法学研究科、政策学研究科、経営学研究科で30人を超える大学院生が在籍しています。その中には、協定先である地方自治体や市民活動団体、経済団体の推薦を受けた社会人の皆さんも多く含まれます。このプログラムの特徴は、3研究科の大学院で運営する「研究科横断型プログラム」であることと、多彩な分野で活躍する社会人院生と学部を卒業した若い院生が共に学ぶ「世代間交流」にあります。その代表といえるものが次頁で紹介している「特別演習」です。

少子高齢化やグローバル化が進展する中、地方創生が国の最重要戦略として位置付けられています。地域の活力低下と東京一極集中の流れはなかなか止まりません。こうした状況を打破し、地域の魅力を高め、地域の振興を図るためには、グローバルな視野を持ちながら地域に根差し、行動する「ひと」を育てることが何よりも重要です。このプログラムの目的は、地域振興の中核を担う「地域公共人材」を養成することにあります。

これからの地域づくりは「競争」ではなく、「協働」「協創」、それぞれの地域が努力と工夫を重ね、その成果や経験を共有することで、地域の魅力を高めることです。より多くの地方自治体や市民活動団体、経済団体の皆さんと連携し、魅力ある地域づくりに貢献していくためにも、是非、意欲に溢れる皆さんの御入学を心待ちしております。



地域公共人材総合研究特別演習担当者からのメッセージ

政策学研究科特別演習担当者

社会をかえる主人公となるための新しい学びと研究

白石 克孝先生



現代の日本はどんな課題に直面しているのでしょうか。暮らしのスタイルの危うさ＝過剰なまでの資源利用と浪費や莫大な廃棄物の発生（原発事故と放射性廃棄物は悲しくもその象徴でもあります）、未来の脆さ＝安定した健康な生涯が展望できないようなくらしへの不安、地域社会の維持の厳しさ＝経済と人口の右肩がりの時代を終えて直面させられている社会的・経済的な困難、等々、まさに課題山積み社会ニッポンです。

既存のタテ割りの学問体系では、課題に対応できなくなっている日本の現状に対して、私たちは前向きに捉え直してきました。その成果が、地域公共人材総合研究プログラムであり、そのコアをなす必修の特別演習です。専門性を異にする教員複数で指導し、社会人大学院生と若手大学院生とが共同して学びます。課題に主体的に立ち向かおうとする人にとってふさわしい新しい学びのスタイルを提供します。皆さんとの出会いを楽しみにしています。

法学研究科特別演習担当者

謙虚に聞き、真摯に応える場

松尾 秀哉先生



本演習に今年度から加わりました松尾です。まだ半年も経っていませんが、この演習に私も刺激されています。社会人経験の有無を問わず、ほぼ初対面の人達の前で、自分の研究成果や、それに対する疑問を伝えあう訓練は、学術的にも、社会経験の上でも、重要な機会となるでしょう。

私自身も、学問の道を志す前に社会人（医療機器の営業マン）として約10年働いていました。その経験の思いを忘れないようにと常に考えています。教員は言うまでもなく、社会人、学生相互が謙虚に互いの発言を聞き、真摯に応えていくことが大切だと思っています。ぜひこの時間をステップにして、それぞれの目標に到達できますように願っています。

法学研究科特別演習担当者

社会人院生の熱意に支えられた充実した議論の場

渡辺 博明先生



これまでに何度かこの演習を担当してきましたが、自治体やNPOでの豊かな経験を有し、具体的な課題をもって集まる社会人院生の皆さんによる研究報告と討論は、今日の大学のなかでも本当に貴重なものだと感じています。また、学部から進学した院生の皆さんは、より若い感性にもとづく問いや意見で議論に貢献するとともに、そこから自身の問題関心や方法に関する認識を深めてもらうことになります。

さらに教員にとっても、毎回提示されるさまざま分野の現実的な論点にどう切り込み、論文作成につながる助言ができるか、自らの力量が試されるようで、よい意味での緊張感をともなう授業になっています。多様な参加者がそれぞれに刺激あい、高めあえる空間を創り出しながら、ともに学んでいきましょう。よろしくお祈りします。

経営学研究科特別演習担当者

隔週で経験する「特別演習」という貴重な時間

細川 孝先生



昨年度後期から「地域公共人材総合研究特別演習」を担当している。年度途中からだったので、多少の戸惑いも感じたが、大変有意義な時間を過ごすことができた。今年度は1年間を通して担当することになり、前期から隔週で「楽しい時間」を過ごしている（後述のように受講生にとっては、それどころではないかもしれないが……）。

すでに本科目を担当された方が「グローバル通信」にも記されているが、一言でいえば「多様性」が「特別演習」の最大の魅力である。ついでに言えば「真剣勝負」だろうか。異なる世代、異なる分野の大学院生が各人の問題意識にもとづきつつ、多様なテーマ、多様なアプローチから報告し、大学院生と教員とによって活発な議論が交わされる。

報告して悔しい思いをすることももあるだろうが、論文を執筆していくうえでかわめて有益（貴重）な機会となっていることは間違いない。担当しているわたしにとっても自らを省みる機会となっている。

2018年度特別演習 新入生自己紹介

本プログラムに新たな新入生が入学されました。特別演習ごとに新入生の自己紹介と集合写真を掲載しております。

- ①氏名 ②所属研究科名 ③所属先(社会人大学院生のみ) ④研究テーマ、関心のある分野

①馬建

- ②政策学研究科
- ④日中政府ガバナンスと自治団体が環境を改善するために主体としての作用の比較。ガバナンスと自治団体(またはNPO)がどんな役割とか、どんな取り組み取れるとかについて、研究を希望する。

①富田 知未

- ②政策学研究科
- ③公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会
- ④持続可能性という言葉について様々な場面で聞かれるようになって久しいですが、途上国における開発支援の現場に注目し、「持続可能」な開発支援にのり方について学びを深めることで、今後途上国支援の現場に行かせてゆければと思います。

①岩島 伸二

- ②経営学研究科

①欧陽金蓮

- ②経営学研究科
- ④「地域ブランドによる観光まちづくり」2006年には観光立国推進基本法が制定され、観光によるまちづくりが制定として成り立つようになった。観光は国に対する重要性は高いと考える。観光まちづくりでは地域資源を保全するだけではなく、それを地域外から観光客をアピールするという地域ブランドを育てる必要もあると思う。

①興津慶

- ②法学研究科
- ④私は、「(仮題) 交渉教育に関する基礎的研究—交渉教育の有用性について—」を研究テーマにしています。政治学におけるシテイズニップ教育という学問分野において、市民性の涵養のための交渉教育は有用か。现阶段では、社会心理学や紛争解決学の観点も絡めながら、実験または計量分析の手法を用いた研究を予定しています。



水曜日 担当 白石克孝先生・細川孝先生

①吉村 裕司

- ②政策学研究科
- ③公益財団法人 京都地域創造基金、NPO 法人 京都災害ボランティアネット
- ④災害初動期に基礎自治体には、多くの専門機関が集うのですが、その専門機関のリソースを基礎自治体が活かしてきていないと感じており、その問題点は何処にあるのか、解決策は何かについて研究しています。欲張りですが、他にもまちづくりや学校教育などにも関心があります。でも、まずは研究テーマですね。

①川井 千敬

- ②政策学研究科
- ④昨今のインバウンド観光の急成長によって京都市では宿泊施設が急増しています。その中でも特に簡易宿所営業に分類される宿泊施設の増加は地域にとって脅威となりがねない状況に陥っています。大学院ではそうした簡易宿所営業の実態調査、立地調査、地域への影響などについて考察・研究を進める予定です。

①孟好

- ②経営学研究科
- ④テーマは未定ですが、地域人材育成とその活用に興味を持っています。

①津江 麻美

- ②政策学研究科
- ④研究テーマは、予防医療です。現在、医療制度に関する仕事をしており、ご病気の方にお目にかかる機会が多くあります。そのような経験の中で、健康というものが当たり前ではないことに気づきました。今後は、健康な方に、永く元気でいてもらうために、何が出来るかを考えたいと思っています。

①福井 茉奈

- ②政策学研究科
- ④学部生時代に南京 PBL に参加し、生物多様性を知りました。そして、その生物多様性を形成する上で重要な森林に興味を持ちました。森林の多面的機能を発揮できるようにするにはどうすれば良いのか。現在ではテーマについても悩んでいるところです。

①森津 豊

- ②政策学研究科
- ③近江八幡市
- ④少子高齢化の進行により高齢世代と若者世代の政治に対する影響力に格差が生じています。また、投票率に見られるように若者世代の政治参加が低く留まっており、世代間格差が固定化されています。若者世代の政治参加を促すための各自治体での取組と効果について考えたいと思います。

①中田 光瑠

- ②政策学研究科
- ④いま、取り組んでいる分野は、「ベッドタウン化地域における地域活性化の在り方」について。もう一つは、「ワイン産業に重きを置いた六次産業政策の発展性」に関してです。

①土海 比呂志

- ②政策学研究科
- ④ようやく、大まかな研究テーマが決まりました。大まかなテーマは「環境思想」について研究しようと思っています。細かいことはこれから決めるとして、まずは新しく知ったこの分野の勉強から始めようと考えています。

①並羅 聡志

- ②政策学研究科
- ④私が学部時代より専攻してきた憲法から奨学金問題について考察していきたいと考えています。具体的には、まず現行の日本学生支援機構の奨学金制度を十分に把握した上、憲法に位置付けられた権利である法の下の平等や教育を受ける権利を切り口にして、これからの奨学金制度のあるべき姿について考えていきたいと思っています。

①草川 克子

- ②政策学研究科
- ③(特活) 奈良NPOセンター・(一社) 大和ブランド推進協議会
- ④地方創生、地域活性化に興味があります。特に中山間地域では、人口減少、少子高齢化、そして「地方消滅」ともいわれる課題が目前に迫っています。そこに住み続ける人々が地域の魅力を高め、生きがいを持ち元気に暮らせる持続可能な地域経済のあり方を研究しています。



土曜日 担当 白須正先生・松尾秀哉先生

①樋口 育弘

- ②政策学研究科
- ④法学部卒業後、民間企業に就職しましたが、再度公務員を目指すために大学院に進学しました。関心のある分野は持続可能な開発目標(SDGs)です。SDGsは2030年を期限として17の目標がありますが、それは国連における理念に過ぎません。SDGsを協働型社会でどのように推進すべきか、政策課題にどのように反映させるべきかを研究したいです。

①柴田 美知子

- ②法学研究科
- ③NPO法人あったかサポート
- ④主に労働相談に従事していることから、個別労働紛争の相談件数が最も多い、職場のパワハラに興味を抱いており、職場のパワハラは人格権侵害であり、精神疾患の発症により、退職や自殺に追い込まれることが多い、非常に深刻な労働問題です。そこで、被害者救済の観点から、「パワハラ訴訟における損害賠償額と被害者の心因的素因の関係」を研究するつもりです。

①佐々木 真由美

- ②政策学研究科
- ③合同会社はたらく・くらす at よりあい商店 代表社員
- ④個人の思いから出発する公益的活動のひとつとして、「子ども食堂」が驚くような勢いで広がっています。この活動に関わることで、他の課題にも関心が広がり、行動へとつながっていくのかを検証し、「子ども食堂」は市民による社会問題の解決につながるソーシャル・キャピタルの源泉となりうるのかを探りたいと考えています。

①山川 勝也

- ②政策学研究科
- ③京都市伏見いきいき市民活動センター
- ④これまで、虐待発生要因はいくつか明らかにされてきた。しかし、要因による虐待の発生の理解だけでは、見守る家庭で虐待が起きるのか、起きるとしたらいつ起こるのかは予測できない。そこで私は、虐待の発見・予防に寄与するため、虐待発生に至るプロセスのパターンとリスクがどのように分岐していくのかを明らかにしたい。

①武村 純一

- ②政策学研究科
- ③京都市(都市計画局公共建築整備課)
- ④「カブキ者」(枠にとらわれない者)の公務員を目指しています!! 技術公務員の私は、一般の事務職と異なりその必要性、専門性及び責務などが不透明で分かりにくいことから、それらを明確にし、系統立ててまとめることにより電気・機械職の技術公務員が行政を遂行するに当たり、さらに社会貢献できることを目的に研究したいと思っています。

修了おめでとうございます



修了式集合写真

2018年3月、18名
(政策学研究科12名、法学研究科3名、経営学研究科3名)
が修士課程を
修了されました。
今後のさらなるご活躍を期待
します。

講演会受講感想文



地域リーダーシップ研究講演会レポート
講 師：金野幸雄氏
(一般社団法人ノオト代表理事)
テーマ：「歴史的資源を活用した観光まちづくり」
—兵庫県篠山市での試みから—

金野幸雄氏は人口減少、特に少子高齢化が進行する歴史的集落の人とワークショップを重ね、空き家をレストランや宿泊施設、工房として活用し、UIターンで若手のシェフ、工芸家、ホテル事業者を地域に呼び込むことにより、雇用と産業の創造を実現されました。

観光地として忘れかけた場所の歴史的資源をフル活用するために自身が切望する人材を確保することで、集落全体を盛り上げようと奮闘する金野氏のお話から、地域で発揮するリーダーシップを感じ取ることができました。



先進的地域政策研究講演会レポート
講 師：森本健次氏
(株式会社南山城代表取締役)
テーマ：「行政より公益を担う株式会社をつくる」

森本健次氏は南山城村職員を辞めて、「道の駅お茶の京みなみやましろ村」を拠点に地域商社のメンバーとして、村茶のブランディングをはじめ、農産物の商品化、販路拡大等に取り組んでおられます。

「道の駅」を「むら」のプラットフォームとして地域のテーマを置いていくという戦略をはじめ、行政のむらづくりに必要な民間プレーヤーとして公益サービスを展開する森本氏のお話から今後の持続可能な地域づくりのヒントを得ることができました。

事務担当者紹介



左から、太田由記子 (法学部教務課)
山田美由紀 (経営学部教務課)
神野華奈子 (政策学部教務課)

2018年度の地域公共人材総合研究プログラムの事務担当者です。

プログラムに所属されている皆さまの教育研究をサポートさせていただきます。

何かご不明な点がございましたら、お気軽に窓口へお越しください。

グローバル通信編集担当者紹介



グローバル通信 47号は、昨年度担当の原雄貴・運動と今年度担当の樋口育弘の3名で編集を行いました。今年度も皆様に魅力あるグローバル通信をお届けしたいと思いますので、よろしくお願い致します。

事務局インフォメーション

●政策学研究科論文中間報告会

日 時：2018年7月14日 (土) 13:30～17:00
場 所：龍谷大学深草学舎和顔館B103教室・B104教室

●協定先懇談会

日 時：2018年7月18日 (水) 12:00～14:00
場 所：龍谷大学深草学舎紫英館大会議室

地域公共人材総合研究プログラム ニュースター「グローバル通信」通巻47号 2018年7月

発 行／龍谷大学大学院 地域公共人材総合研究プログラム
連絡先／政策学部教務課
TEL：075-645-2285 FAX：075-645-2101

H P / http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/
編 集／樋口育弘、原雄貴、運動
編集補助／神野華奈子、太田由記子、山田美由紀
監 修／グローバル通信編集委員会
印 刷／株式会社 田中プリント